



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月28日

上場会社名 東洋証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8614 URL <http://www.toyo-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大畠 勝彰
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 松本 誠 TEL 03-5117-1120
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,540	△43.6	2,499	△43.9	△478	—	△221	—	△250	—
28年3月期第1四半期	4,511	32.8	4,462	33.5	1,371	232.2	1,623	156.1	1,167	177.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △1,716百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 1,802百万円 (258.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△3.06	—
28年3月期第1四半期	14.01	13.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	74,073	38,426	51.3	465.85
28年3月期	80,847	41,182	50.4	499.88

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 38,010百万円 28年3月期 40,787百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	13.00	13.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1 28年3月期期末配当の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 6円00銭

2 29年3月期(予想)については、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	87,355,253株	28年3月期	87,355,253株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	5,762,601株	28年3月期	5,760,549株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	81,593,545株	28年3月期1Q	83,336,465株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っていません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10
5. 補足情報	11
(1) 概況資料（連結）	11
① 受入手数料	11
② トレーディング損益	11
③ 連結損益計算書の四半期推移	12
(2) 概況資料（単体）	13
① 株券売買高（先物取引を除く）	13
② 引受・募集・売出しの取扱高	13
③ 自己資本規制比率	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済の緩やかな回復基調を背景に総じて堅調に推移しましたが、英国のEU離脱決定後は世界経済の先行きに対する不透明感や不確実性が増大しました。

日本経済においては一部に弱さが見られたものの、雇用・所得環境の改善が見られる等、緩やかな回復基調で推移しましたが、英国のEU離脱決定後は円高の進行等により先行きが不透明な情勢となっています。

このような環境下、国内株式市場において日経平均株価は、期初16,719円56銭で始まり、4月22日には約2カ月ぶりに17,500円台を回復しました。その後は、日銀の追加金融緩和政策を巡る思惑や為替の円高基調を背景に軟調に推移し、英国のEU離脱決定により一時15,000円を割込む場面もありましたが、6月末の日経平均株価は15,575円92銭で取引を終了しました。

米国株式市場において、主要株価指数であるダウ工業株30種平均は期初17,661.74米ドルで始まり、その後4月20日に18,167.63米ドルの高値を付けましたが、米FRBの金融政策を巡る思惑等から上値の重い展開となりました。英国のEU離脱決定後は、ダウ工業株30種平均は17,063.78米ドルまで下落しましたが、下値は限定的で、6月末のダウ工業株30種平均の終値は17,929.99米ドルで取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場においては、主要株価指数であるハンセン指数は、期初20,786.18ポイントで始まった後、中国の景気減速に対する過度な警戒感の後退を背景に、4月28日には21,654.07ポイントの高値を付けました。その後中国当局による景気対策への期待感が後退し、5月13日には19,594.61ポイントまで下落する場面も見られましたが、深港通（深センと香港の株式取引相互乗り入れ）開始への期待感等から持ち直しの展開となり、6月末のハンセン指数は20,794.37ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、マーケット環境の悪化による受入手数料の減少等により、営業収益は25億40百万円（前年同四半期比56.3%）、経常損失は2億21百万円（前年同四半期は16億23百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億50百万円（前年同四半期は11億67百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）になりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

①受入手数料

受入手数料の合計は19億61百万円（前年同四半期比60.2%）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

(委託手数料)

当第1四半期連結累計期間の東証一・二部の1日平均売買代金は2兆4,578億円（前年同四半期比82.9%）になりました。当社の国内株式委託売買代金は3,007億円（前年同四半期比69.0%）、外国株式委託売買代金は44億円（前年同四半期比12.2%）になりました。その結果、当社グループの委託手数料は9億73百万円（前年同四半期比61.0%）になりました。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は株式の引受高の減少等により6百万円（前年同四半期比72.8%）になりました。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が223億円（前年同四半期比52.6%）に減少したため5億72百万円（前年同四半期比49.1%）になりました。

(その他の受入手数料)

証券投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が2,085億円（前年同四半期比84.6%）に減少したため4億9百万円（前年同四半期比84.3%）になりました。

②トレーディング損益

トレーディング損益は米国株の売買代金の減少等により株券等が2億47百万円（前年同四半期比78.5%）、外国債券の販売額の増加等により債券等が1億22百万円（前年同四半期比132.8%）、中国株取引に係る為替手数料の減少等によりその他が1億40百万円（前年同四半期比35.6%）で合計5億10百万円（前年同四半期比63.7%）になりました。

③金融収支

金融収益は信用取引貸付金の平均残高の減少等により68百万円（前年同四半期比62.9%）、金融費用は短期借入金の平均残高の減少等により41百万円（前年同四半期比84.9%）で差引金融収支は27百万円（前年同四半期比45.2%）になりました。

④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、創業100周年関連広告費の増加等により取引関係費が4億51百万円（前年同四半期比107.1%）、マイナンバー関連業務委託費の増加等により事務費が4億9百万円（前年同四半期比114.6%）、制度変更対応に伴うソフトウェアの増加等により減価償却費が2億51百万円（前年同四半期比161.0%）となったものの、業績の悪化による賞与引当金繰入額の減少等により人件費が13億62百万円（前年同四半期比83.4%）となったため合計で29億77百万円（前年同四半期比96.3%）になりました。

⑤営業外損益

営業外収益は投資有価証券配当金の増加等により2億62百万円（前年同四半期比101.5%）、営業外費用は為替差損の減少等により5百万円（前年同四半期比82.6%）で差引損益は2億56百万円（前年同四半期比102.0%）になりました。

⑥特別損益

特別利益は金融商品取引責任準備金戻入により31百万円（前年同四半期比130.6%）、特別損失は投資有価証券評価損により11百万円（前年同四半期の特別損失の計上はありません）で差引損益は20百万円（前年同四半期比82.3%）になりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

資産合計は740億73百万円と前連結会計年度末に比べ67億74百万円の減少になりました。主な要因は、信用取引貸付金が18億27百万円、投資有価証券が17億21百万円、商品有価証券等が12億54百万円、顧客分別金信託が11億31百万円減少したことによるものであります。

②負債

負債合計は356億47百万円と前連結会計年度末に比べ40億18百万円の減少になりました。主な要因は、信用取引借入金が15億57百万円、短期借入金が10億円、受入保証金が5億84百万円減少したことによるものであります。

③純資産

純資産合計は384億26百万円と前連結会計年度末に比べ27億55百万円の減少になりました。主な要因は、利益剰余金が13億10百万円、その他有価証券評価差額金が12億51百万円減少したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の四半期末残高は215億5百万円と前年同四半期末に比べ65億49百万円の減少になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失△2億1百万円（前年同四半期比18億49百万円の減少）を計上したものの、トレーディング商品の増減額12億59百万円（前年同四半期比17億41百万円の増加）、顧客分別金信託の増減額10億51百万円（前年同四半期比13億59百万円の増加）、立替金及び預り金の増減額7億17百万円（前年同四半期比81億98百万円の減少）等により31億9百万円（前年同四半期比55億95百万円の減少）になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出△5億61百万円（前年同四半期比4億75百万円の減少）等により△5億59百万円（前年同四半期比4億72百万円の減少）になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額△10億60百万円（前年同四半期比60百万円の減少）、短期借入金の純増減額△10億円（前年同四半期比20億の増加）等により△20億62百万円（前年同四半期比19億39百万円の増加）になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(業績予想を開示しない理由)

当社グループの営業収益は、中核事業が金融商品取引業であることから国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。現在、投資信託を純増することにより、信託報酬(代行手数料)を増加させ安定収益の確保等に取り組み、営業基盤の強化と収益力の安定化を図っておりますが、株価、金利、為替、経済環境等の影響を受け、短期間に急激な財政状態及び経営成績の変動をまねく可能性があります。

また、自己勘定(トレーディング)取引においては、当該市場リスクに関する専門部署を設置し厳正なモニタリングを行っておりますが、これによるリスクの排除には限界があり、損益が大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは、業績予想の開示が実績と大きく乖離する可能性が高く、結果的に投資家の皆さまの投資判断を混乱させる可能性があるかと判断しております。

上記の理由から当社は業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の確定作業の効率化を図り、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	25,828	25,374
預託金	18,387	17,256
顧客分別金信託	18,359	17,228
その他の預託金	28	28
トレーディング商品	2,362	1,103
商品有価証券等	2,357	1,102
デリバティブ取引	4	0
約定見返勘定	5	26
信用取引資産	12,212	10,214
信用取引貸付金	11,542	9,714
信用取引借証券担保金	670	499
立替金	1,413	1,398
短期差入保証金	1,002	1,002
短期貸付金	31	24
未収収益	415	382
未収還付法人税等	813	819
繰延税金資産	249	249
その他の流動資産	247	188
貸倒引当金	△1	△1
流動資産計	62,966	58,039
固定資産		
有形固定資産	1,073	1,064
建物(純額)	459	450
器具備品(純額)	287	288
土地	321	321
リース資産(純額)	4	3
無形固定資産	3,142	2,970
ソフトウェア	3,052	2,880
その他	90	90
投資その他の資産	13,665	11,999
投資有価証券	10,110	8,388
長期差入保証金	2,211	2,203
退職給付に係る資産	1,090	1,152
繰延税金資産	24	24
その他	422	422
貸倒引当金	△192	△192
固定資産計	17,881	16,034
資産合計	80,847	74,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	5,829	3,849
信用取引借入金	4,617	3,060
信用取引貸証券受入金	1,212	788
預り金	15,481	16,107
顧客からの預り金	14,501	13,952
募集等受入金	10	56
その他の預り金	969	2,098
受入保証金	3,248	2,664
短期借入金	11,150	10,150
1年内返済予定の長期借入金	300	300
リース債務	3	2
未払法人税等	39	47
賞与引当金	312	141
役員賞与引当金	29	—
その他の流動負債	1,013	601
流動負債計	37,407	33,863
固定負債		
リース債務	1	1
繰延税金負債	1,761	1,324
資産除去債務	183	183
その他の固定負債	137	132
固定負債計	2,084	1,641
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	173	142
特別法上の準備金計	173	142
負債合計	39,665	35,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	16,083	14,772
自己株式	△2,058	△2,059
株主資本合計	37,169	35,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,484	2,232
為替換算調整勘定	△391	△557
退職給付に係る調整累計額	525	476
その他の包括利益累計額合計	3,617	2,151
新株予約権	394	416
純資産合計	41,182	38,426
負債・純資産合計	80,847	74,073

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益		
受入手数料	3,253	1,961
委託手数料	1,594	973
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	8	6
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,164	572
その他の受入手数料	485	409
トレーディング損益	801	510
金融収益	108	68
その他の営業収益	348	—
営業収益計	4,511	2,540
金融費用	48	41
純営業収益	4,462	2,499
販売費・一般管理費		
取引関係費	421	451
人件費	1,633	1,362
不動産関係費	406	390
事務費	356	409
減価償却費	155	251
租税公課	50	52
その他	65	59
販売費・一般管理費計	3,090	2,977
営業利益又は営業損失(△)	1,371	△478
営業外収益		
受取家賃	40	39
投資有価証券配当金	136	153
数理計算上の差異償却	59	54
その他	23	14
営業外収益計	258	262
営業外費用		
固定資産除却損	0	0
売買差損金	0	0
その他	5	4
営業外費用計	6	5
経常利益又は経常損失(△)	1,623	△221

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	24	—
金融商品取引責任準備金戻入	0	31
特別利益計	24	31
特別損失		
投資有価証券評価損	—	11
特別損失計	—	11
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	1,647	△201
法人税、住民税及び事業税	294	8
法人税等調整額	185	40
法人税等合計	480	48
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,167	△250
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,167	△250
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	645	△1,251
為替換算調整勘定	41	△166
退職給付に係る調整額	△52	△48
その他の包括利益合計	635	△1,466
四半期包括利益	1,802	△1,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,802	△1,716
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	1,647	△201
減価償却費	155	251
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△376	△200
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△138	△132
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	—
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△0	△31
投資有価証券評価損益(△は益)	—	11
有形固定資産売却損益(△は益)	0	—
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△24	—
受取利息及び受取配当金	△150	△159
支払利息	26	21
為替差損益(△は益)	△192	781
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△307	1,051
トレーディング商品の増減額	△482	1,259
信用取引資産の増減額(△は増加)	1,161	1,996
信用取引負債の増減額(△は減少)	△755	△1,980
立替金及び預り金の増減額	8,916	717
営業貸付金の増減額(△は増加)	△8	6
その他の商品の増減額(△は増加)	26	—
受入保証金の増減額(△は減少)	129	△584
その他	△65	191
小計	9,557	2,998
利息及び配当金の受取額	150	160
利息の支払額	△26	△22
法人税等の支払額	△976	△27
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,704	3,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△73	—
投資有価証券の売却による収入	55	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△85	△561
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	—
その他の収入	16	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86	△559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,000	△1,000
自己株式の純増減額(△は増加)	△1	△0
配当金の支払額	△1,000	△1,060
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,002	△2,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	159	△623
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,774	△136
現金及び現金同等物の期首残高	23,280	21,641
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,054	21,505

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 概況資料(連結)

① 受入手数料

(科目別内訳)

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比(%)	前連結会計年度
委託手数料	1,594	973	61.0	4,937
(株券)	(1,535)	(901)	(58.7)	(4,631)
(債券)	(0)	(0)	(128.9)	(1)
(受益証券)	(59)	(71)	(120.9)	(305)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	8	6	72.8	144
(株券)	(6)	(2)	(36.9)	(136)
(債券)	(2)	(3)	(177.5)	(7)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,164	572	49.1	3,403
その他の受入手数料	485	409	84.3	1,799
合計	3,253	1,961	60.2	10,285

(商品別内訳)

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比(%)	前連結会計年度
株券	1,572	932	59.2	4,864
債券	8	9	105.7	27
受益証券	1,632	985	60.3	5,242
その他	38	34	88.0	151
合計	3,253	1,961	60.2	10,285

② トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比(%)	前連結会計年度
株券等	315	247	78.5	1,011
債券等	92	122	132.8	201
その他	393	140	35.6	1,311
合計	801	510	63.7	2,524

③ 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前年第1四半期 (27. 4. 1 27. 6. 30)	前年第2四半期 (27. 7. 1 27. 9. 30)	前年第3四半期 (27. 10. 1 27. 12. 31)	前年第4四半期 (28. 1. 1 28. 3. 31)	当該第1四半期 (28. 4. 1 28. 6. 30)
営業収益	4,511	3,561	3,122	2,347	2,540
受入手数料	3,253	2,555	2,516	1,960	1,961
トレーディング損益	801	901	516	305	510
金融収益	108	104	89	81	68
その他の営業収益	348	—	—	—	—
金融費用	48	44	39	42	41
純営業収益	4,462	3,517	3,083	2,304	2,499
販売費・一般管理費	3,090	3,047	2,926	3,182	2,977
取引関係費	421	466	488	664	451
人件費	1,633	1,573	1,412	1,318	1,362
不動産関係費	406	394	383	411	390
事務費	356	371	392	455	409
減価償却費	155	164	180	254	251
租税公課	50	38	33	29	52
その他	65	38	35	49	59
営業利益	1,371	470	156	△878	△478
営業外収益	258	142	212	140	262
営業外費用	6	17	4	16	5
経常利益	1,623	595	365	△754	△221
特別利益	24	92	14	—	31
投資有価証券売却益	24	92	0	—	—
ゴルフ会員権売却益	—	—	14	—	—
金融商品取引責任準備金戻入	0	—	—	—	31
特別損失	—	4	43	24	11
投資有価証券評価損	—	—	—	21	11
減損損失	—	4	43	2	—
税金等調整前四半期純利益	1,647	683	336	△778	△201
法人税等	480	△26	64	△213	48
法人税、住民税及び事業税	294	147	△186	△147	8
過年度法人税等	—	—	—	19	—
法人税等調整額	185	△174	250	△85	40
四半期純利益	1,167	709	271	△565	△250
(内訳)					
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,167	709	271	△565	△250
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—

(2) 概況資料 (単体)

① 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		前年同四半期比 (%)		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,284	496,610	530	323,157	41.2	65.0	3,672	1,638,908
自己	4	24,596	3	17,948	82.9	72.9	11	75,397
委託	1,280	472,013	526	305,209	41.1	64.6	3,660	1,563,511
委託比率 (%)	99.6	95.0	99.3	94.4			99.6	95.3
東証シェア (%)	0.16	0.11	0.12	0.08			0.14	0.09

② 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株、百万円)

		前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前年同四半期比 (%)	前事業年度
引受高	株券 (株数)	208	11	5.7	4,373
	(金額)	118	20	16.9	6,435
	債券 (額面金額)	2,586	3,150	121.8	9,909
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—
募集・売出し の取扱高	株券 (株数)	231	10	4.6	4,080
	(金額)	122	18	14.8	5,966
	債券 (額面金額)	1,090	3,783	346.8	7,569
	受益証券 (額面金額)	169,210	90,075	53.2	528,388
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—

③ 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第1四半期末	当第1四半期末	前事業年度末
基本的項目 (A)		36,575	34,955	35,151
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	5,868	2,648	3,878
	金融商品取引責任準備金等	173	142	173
	一般貸倒引当金	3	1	1
	計 (B)	6,045	2,792	4,053
控除資産 (C)		7,824	9,054	9,111
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		34,796	28,693	30,094
リスク相当額	市場リスク相当額	2,180	1,341	1,698
	取引先リスク相当額	733	409	485
	基礎的リスク相当額	2,813	2,824	2,884
	計 (E)	5,727	4,575	5,069
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		607.4	627.0	593.6